（第３種郵便物認可）　プロパン・ブタンニュース　2020年（令和２年）４月６日（月曜日）　（２）

## 日協５社
# 災対法指定機関に
## ローリーなど緊急通行可

日本LPガス協会（荒木誠也会長）は1日、会員企業のうちアストモスエネルギー、ENEOSグローブ、ジクシス、岩谷産業、ジャパンガスエナジーの5社が同日付で災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されたと発表した。災害応急対策に使用するLPガスタンクローリーなどを「緊急通行車両」として事前登録し、災害発生後の混乱した状況下でも円滑に標章（通行許可証）の交付を受けられる。

同法に基づく指定公共機関は、石油、電気、ガス、輸送、通信、コンビニエンスストアその他の公益的事業を営む法人の中から内閣総理大臣が指定する。指定後は「防災業務計画」の策定をはじめ、災害予防・応急・復旧などで重要な役割を果たすことが求められる。

緊急交通路に指定された道路は災害発生時に一般車両の通行が禁止・制限される。こうしたなかでも、今回指定された5社は被災地域のオートガススタンドや充填所などに向けて輸入基地などから迅速なLPガスの搬送が可能となる。

## LPガス
# アジアで事業拡大を
## 経産省、新国際資源戦略

経済産業省は3月30日、新国際資源戦略を発表した。LNGの記述に3ページ超を割いているのに対しLPガスは6行程度だが、LNGは発電の主力燃料になっている半面、備蓄が困難で調達の安定性を考慮する必要があるとの背景もある。国は新戦略で成長著しいアジア市場でのLPガス事業の拡大を志向し、各国の政策担当者の会合開催や専門家派遣などを実施する方針を示した。

資源の乏しいわが国は海外から調達するスタンスで資源確保を図ってきたが、国内需要が減少に転じている。新戦略では「エネルギーセキュリティの維持・向上にはアジア大の視座が必要不可欠」との認識で各分野の方向性を示した。LPガスは国、民間で備蓄体制があり、米国シェール革命の恩恵をLNGより先に受け、調達多様化を大きく前進させた。この点は石油、LNGにはないエネルギーセキュリティーを実現させている。

新戦略はLPガスが非常時、平時ともに国民生活に必要なエネルギーであり、日本企業が扱う海上輸送量が世界全体の約25％を占めて世界最大である点に着目。成長が見込まれるアジアで取扱量を増やすには市場でのプレゼンス向上が必要として、専門家の派遣などの対応方針を示した。

気候変動への対応も課題に掲げる。LNGについては「温室効果ガスの排出が少なくクリーンなエネルギーとして役割を拡大」と記述する一方で、LPガスの環境性には触れていない。急速な工業化で重い環境問題を抱えるアジアに日本のLPガス技術を持ち込むのだから、環境貢献の期待も含んでいることは想像できる。しかし、LNGに対し個々の物件が小さいLPガスは$CO_2$の削減効果が見えにくい点は否めない。

1日、発送電分離の法律が施行された。今後、配電網の分散も想定されるなか、電源の分散化が進み環境対策を交えたスマートコミュニティーにどう食い込めるか、また$CO_2$削減を強く求められる船舶を含めた石油燃料機関の代替をどれだけ担えるか。LPガスの環境性能をアピールできる余地は大いにある。

# プロパン0.7％減
## 2月一般出荷

日本LPガス協会が3月30日まとめた需給受払速報によると、2月の一般用出荷はプロパンが前年同月比0・7％減の102万6千㌧、ブタンが6・9％減の17万6千㌧となった。プロパンは横ばいだが、19年2月も前年実績を割っており、じりじりと減少する傾向がうかがえる。一般用合計が同1・6％減で120万2千㌧。

輸入船の直納分も化学原料用ブタンが40％減となり、出荷合計では同4・8％減の121万4千㌧となった。

今後は非暖房期に入るが、新型コロナウイルスの感染問題が国内外の経済活動を停滞させており、LPガス需給への影響も懸念される。

2020年２月分ＬＰガス需給実勢
（単位：1,000㌧、％）

| | | | プロパン | 前年同月比 | ブタン | 前年同月比 | 合計 | 前年同月比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 期初在庫 | ランニング在庫 | | 268 | – | 179 | – | 447 | – |
| 期初在庫 | 法定備蓄 | | 727 | – | 370 | – | 1,097 | – |
| 期初在庫 | 一次基地計 | | 995 | – | 549 | – | 1,544 | – |
| 供給 | 石油精製 | | 93 | 97.9 | 38 | 108.6 | 131 | 100.8 |
| 供給 | 石油化学 | | 19 | 90.5 | 16 | 106.7 | 35 | 97.2 |
| 供給 | 輸入 | | 726 | 67.1 | 137 | 110.5 | 863 | 71.6 |
| 供給 | 計 | | 838 | 69.9 | 191 | 109.8 | 1,029 | 75.0 |
| 出荷 | 一般用 | | 1,026 | 99.3 | 176 | 93.1 | 1,202 | 98.4 |
| 出荷 | 輸入直納船分 | 鉄鋼用 | – | – | – | – | – | – |
| 出荷 | 輸入直納船分 | 化学原料用 | – | – | 12 | 60.0 | 12 | 60.0 |
| 出荷 | 輸入直納船分 | 電力用 | – | – | – | – | – | – |
| 出荷 | 輸入直納船分 | 計 | – | – | 12 | 60.0 | 12 | 22.6 |
| 出荷 | 合計 | | 1,026 | 96.2 | 188 | 90.0 | 1,214 | 95.2 |
| 月末在庫 | 製油所ランニング | | 46 | – | 65 | – | 111 | – |
| 月末在庫 | 輸入基地ランニング | | 91 | – | 58 | – | 149 | – |
| 月末在庫 | 一次基地ランニング計 | | 137 | – | 123 | – | 260 | – |
| 月末在庫 | 法定備蓄 | | 670 | – | 429 | – | 1,099 | – |
| 月末在庫 | 一次基地計 | | 807 | – | 552 | – | 1,359 | – |

日本ＬＰガス協会

## 情報分離
# 託送監視部門を設置
## 監視委　導管事業者規制案

経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会事務局は3月31日に開いた第46回制度設計専門会合で2022年度のガス導管事業の法的分離後に中立性を高めるため、ガス導管事業者に求められる情報管理や業務受委託などの行為規制に関する取りまとめ案を提示した。委員会は6月をメドに省令制定を目指し、法的分離までの2年弱を各導管事業者の業務フローの整備や新たな組織体制への移行準備期間に当てる。

取りまとめ案は小売・製造事業者への導管業務の情報流出防止のため、執務室の物理的隔絶や情報システムの論理的分割（アクセス制限など）に加え、自社託送業務の実施状況を監視する部門の設置を求めた。これらは費用負担が大きいため、ガスメーター取付数30万件以上の導管事業者のみに義務付け、それ以外にはガイドライン上の望ましい行為と位置付ける。

グループ内の小売・製造事業者との業務受委託は原則禁止とするが、災害時の復旧対応など短期で競争関係を阻害するおそれがないと考えられる場合は許容される。最終保障供給の業務を公募せずにグループ内の事業者に委託することも緊急の必要がある場合などを除いて原則禁止する。グループ内の取引は、グループ外の会社と取引が成立する際と同様の条件か否かが判断基準となるが、類型化して具体的な基準を示すことが困難として今後の議論に委ねた。

グループ事業者と同一視されるおそれのある社名や商標の使用や、グループ内事業者の事業活動を有利にする広告・宣伝活動なども、適正な競争関係を阻害する行為として禁止する。またグループ事業者間での役員の兼職禁止の例外を定め、役員や従業員の出向・転籍には別途各自で行動規範を作成するよう求めた。

委員らは事務局案におおむね賛同した。草薙真一委員（兵庫県立大学教授）は「特定ガス導管事業者は現状いずれも100件未満の契約だが、託送ニーズがないとは思えない。件数ではなく販売数量で判断すべきではないか」と提案した。

## 委員長に大谷英雄氏
### 産構審LPガス小委

産業構造審議会LPガス小委員会は3月4～11日に行った第12回会合の書面審議で、橘川武郎委員長（東京理科大学大学院教授）が任を下り、後任の委員長に大谷英雄委員（横浜国立大学教授）を推薦した。委員からの異議はなかった。2013年3月開催の初回会合から委員長を務めた橘川氏は任期を満了する。

## スマートメーター
# ガス検針にも活用
### 北陸電力送配電

北陸電力グループの北陸電力送配電（本社・富山市、水野弘一社長）は1日、自社のスマートメーター通信システムを活用したIoT用通信回線サービスの提供を始めた。通信回線サービスと回線接続サービスの2種類で、LPガスや都市ガス、水道の遠隔検針や集中監視に活用できる。

通信回線サービスは、北陸エリアでガスの遠隔監視・集中監視を行うLPガス・都市ガス事業者や水道事業者向け。Nライン、Aライン、Uバス、接点入力と多彩な接続方式に対応した無線通信端末を提供し、毎日の定期通信と随時の双方向通信を可能とする。端末からサービスを利用する事業者のシステムまでの通信回線もデータフォーマットを既設システムに合わせてあるため、利用者側のシステム改修が極力不要で導入コストを低く抑えられる。月額利用料金は定額。

回線接続サービスは他の電力会社を含む通信事業者向け。各通信事業者が使う通信データ形式を集中監視事業者や水道事業者などの既設システムの仕様に合わせて変換する。回線接続も代行し、回線接続にかかる初期コストや保守費の軽減に貢献する。月額利用料金は1回線当たり3円。

## 組織改革と人事

**岩谷産業**

（組織）①新事業・新商品開発室とイノベーション推進部を廃止し未来創造室を新設②市場・経済調査部を廃止し経営企画部市場・経済調査担当に移管③生活物資本部販売推進部をマーケティング部に改称④カートリッジガス本部ＣＳ推進部をお客様総合サービス部に改称⑤産業ガス本部物流部に産業ガス・ロジスティクスセンターを設置⑥つくば支店を茨城支店に改称＝以上１日

（人事）社長執行役員（取締役副社長執行役員管理部門管掌イノベーション推進部市場経済調査部経営企画部広報部各担当）間島寛▽副社長執行役員営業部門管掌（専務執行役員）取締役産業ガス本部水素本部機械本部各担当お客様サービス本部長堀口誠▽経営企画部・広報部・未来創造室担当（総務人事部法務部各担当）取締役専務執行役員太田晃▽専務執行役員法務部担当（常務執行役員）取締役経理部情報企画部各担当大川格▽取締役相談役（社長執行役員）谷本光博▽岩谷瓦斯社長（副社長執行役員営業部門管掌新事業新商品開発室担当）取締役上羽尚登▽専務執行役員生活物資本部カートリッジガス本部各担当（常務執行役員）総合エネルギー本部長齊田吉治▽同総合エネルギー本部・産業ガス本部管掌（同）環境保安担当兼水素エネルギー担当福島洋▽常務執行役員（上席執行役員）九州支社長床本浩二▽同（同）経理部長松尾哲夫▽同マテリアル本部長（同広州岩谷貿易会社董事長・総経理）倉本博之▽常務執行役員（上席執行役員）産業ガス本部電力・ガスプラント部長矢野浩之▽同（執行役員）マテリアル本部資源・新素材部長本折憲司▽同総合エネルギー本部事業構造改革推進室長（同）総合エネルギー本部マルキガス部長西村昌人▽同生活物資本部長（同近畿総合支社長）清水尚之▽同近畿総合支社長（同首都圏総合支社長）一色渉▽執行役員、上海岩谷会社董事長総経理・嘉興岩谷気体会社董事長兼務竹花知彦▽同（エネルギー東北支社産業エネルギー部長）エネルギー東北支社長平島正郎▽同総務人事部長（関東支社長）高山健志▽同、エネルギー中部支社長兼総合エネルギー部長齊藤敦久▽同、社長室長松原潤▽同、エネルギー関東支社長兼総合エネルギー部長中田健志▽同海外本部統括室長、生活物資本部統括室長兼カートリッジガス本部統括室長内田博文＝以上１日▽取締役、専務執行役員総合エネルギー本部長生活物資本部カートリッジガス本部各担当齊田吉治▽同、常務執行役員水素本部長津吉学▽退任（取締役）相談役谷本光博▽同（同）岩谷瓦斯社長上羽尚登＝以上６月下旬

## 人事

**ジャパンガスエナジー**（１日）非常勤取締役、JXTGエネルギー広域販売部長八田哲也▽同、同広域販売部副部長鎌田政秀▽同、伊藤忠エネクスホームライフ部門統括部長本間啓介▽非常勤監査役、伊藤忠商事石油・LPガス貿易部長松本強▽退任（非常勤取締役）長島茂則▽同（同）横瀬辰郎▽同（同）千村裕史▽退任（非常勤監査役）平賀匠

**伊藤忠エネクス**（１日）伊藤忠エネクスホームライフ北海道東部支社副支社長兼帯広支店長兼帯広開発チーム長兼帯広販売課長（エネアーク関東販売事業部埼玉販売支店副支店長）兵頭慎太郎▽伊藤忠エネクスホームライフ西日本執行役員保安部長（エネアーク関西執行役員管理統括部長）高橋博美▽エネアーク執行役員管理コンプライアンス部長（コーポレート部門ＩＴ企画部長）竹下寧▽エネアーク経営企画部副部長兼営業企画部副部長（伊藤忠エネクスホームライフ四国営業部長）福見真一▽同営業企画部副部長補佐事業推進担当（ホームライフ部門リテール・マーケティング課兼グループソリューション課）藤井裕之▽同管理コンプライアンス部経理課長（エネアーク経理・総務部経理課長）勝間田久嗣▽エネアーク関東供給チームマネジャー、エネアーク関東企画統括部経営企画部長棚野広樹▽エネアーク中部企画統括部企画部長（エネアーク中部企画統括部企画部経営企画チームマネジャー）深見洋一▽同東海支社愛知販売支店長（同北陸支社北陸販売支店長兼若宮オートガスセンター長）福岡丈治▽解くエネアーク管理部長、エネアーク管理統括部長兼コンプライアンス室長松下明弘▽エネアーク関西執行役員販売事業部販売部長（エネアーク関西リビング事業部和歌山北支社長）森本秀和▽解くエネアーク関西システムチームマネジャー、エネアーク関西企画統括部企画部長補佐兼計画チームマネジャー鴻上大介▽エネアーク関西管理部部長補佐（電力・ユーティリティ部門管理部次長兼管理課長兼王子・伊藤忠エネクス電力販売管理部長兼エネクスライフサービス管理部長）加藤一仁▽伊藤忠工業ガス取締役兼執行役員兼品質保安部長（エネアーク中部企画統括部企画部長）鈴木徹▽ホームライフ部門統括部長（エネアーク企画統括部副部長兼販売企画部副部長）本間啓介▽同企画統括課長（同部企画統括課長）向井秀孝▽同中日本ガス販売支店長兼産業ガス企画課長（エネアーク関西執行役員販売事業部販売部長）三末浩市▽東京都市サービス管理部副部長兼財務・経理グループマネージャー（エネアーク執行役員経理・総務部長）青木信之

# 北海道

◇札幌支局◇
札幌市北区北７条西２丁目６番37山京ビル405号
☎011(726)8908
FAX011(726)8909

# 道内の光熱費を安く
## いちたかガスワン　都市ガスセット割開始

いちたかガスワン（本社・札幌市、佐藤勝治社長）は道内のLPガス販売事業者として初めて都市ガスの取り扱いを始め、電気などを組み合わせたセット割提案を1日から開始した＝一部既報。自由化された電力、都市ガス小売市場に相次ぎ参入した大きな狙いは「北海道の光熱費を安くする」ことにある。

会見する（左から）石川浩執行役員経営企画室長、佐藤勝治社長、池田和宏エネルギー事業部長

セット割のメニューは3種類。都市ガス、エネワンでんき、ガスワン灯油を組み合わせた「トリプルセット割」は4人家族で戸建て、ガスは台所のみの使用を想定した内容で、北海道ガスの一般料金と比べ年間1452円安くなる。都市ガスとエネワンでんき、または都市ガスとガスワン灯油をセットにした「ダブルセット割」も設けた。

トリプルセット割を契約した場合、北ガスと北海道電力の一般料金、ガスワン灯油の組み合わせと比べ年間1万7544円安価になるという。当面はエネワンでんき3万3千世帯と灯油4万世帯、LPガス5万世帯の顧客を対象に提案する。ただし、北ガス以外の都市ガス契約者や業務用、工業用、賃貸住宅、暖房用プランを適用している顧客は対象外となる。

3月30日、いちたかガスワン本社で会見し、スタートアップ卸制度が都市ガス市場への参入を可能にしたと説明。参入を決めた背景として、電力や灯油販売を通じた顧客との接点が既にある点、LPガス販売事業者が持つ保安分野のリソースを活用できる点を挙げた。

佐藤社長はLPガス、都市ガス、電力、灯油のホームエネルギーを扱う道内市場初の事業者となる点について「『北海道の光熱費を安くする』を最大のテーマに、顧客の最も身近なホームエネルギーのパートナーとして役に立つことを目指して一歩目を踏み出した」と意気込みを見せた。

### 除菌消臭剤
# 千歳市に寄贈
## 北海道ニッツウサービス

北海道ニッツウサービス（本社・千歳市、沼田哲平社長）は3月6日、千歳市（山口幸太郎市長）に除菌消臭剤を寄贈した。市は早速、幼児や児童が多く集まる保育園や児童館に配置し新型コロナウイルスの感染防止に役立てている。

コロナウイルスの流行に伴い学校が臨時休校し社員の子供が自宅学習を余儀なくされる現状を見て、沼田社長は「企業として何かできることはないか」と思案。市内で消毒除菌剤の品薄状態が続いている点に着目し、自社が扱う除菌消臭剤の寄贈を思いついた。

山口幸太郎市長から贈られた感謝状と除菌消臭剤を手にする沼田哲平社長

贈ったのは業務用天然ミネラルイオン除菌消臭剤「ナチュラルハビット」100㍑。わっさん（東京）が製造販売し、北海道ニッツウサービスは昨夏に代理店契約を結んだ。製品は植物由来の発酵アルコールにミネラル水を配合したもので、ノロ・インフルエンザウイルスや大腸菌などを完全に除去するという。

沼田社長は「除菌剤が店舗から消えている現状で、子供たちのためにも使ってほしい」と市に伝えた。ナチュラルハビットは人体に影響がなく使用済みマスクの消毒や加湿器に入れて部屋全体を消臭できるなど多様な用途も説明した。

19日に山口市長から感謝状が贈られた。

# 観光や運輸・小売　58％が売り上げ減
## 道が事業者調査

北海道は3月24日、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動に及ぼす影響を聞く緊急ヒアリングの結果を公表した。観光や運輸、小売業など185社を調査した結果、「売り上げが減少」した企業は108社（58・4％）に上った。

調査は同4～12日に道内全域で実施した。道によると、185社の中には扱い品目の中にLPガスがある小売業者はいたが、LPガス事業者は対象外だった。調査項目は「影響の有無」「具体的な影響」「対策・対応」など七つ。

売り上げが「大きく減少」「多少減少」した企業は合わせて108社。具体的な影響は、122社が「外出自粛による売り上げ減少」、102社が「旅行客減による売り上げ減少」を挙げた。

事業者の声は「2月下旬から感染の状況が深刻化し、日本人の団体旅行が9割減」（ホテル・旅館業）をはじめ、「前年同期比5割減」（百貨店）などが上がる。また全業種が長期的にこの状態が続いた場合、「（売り上げは）大きく減少する」と予測している。

感染予防について「対策を行っている」としたのは155社。具体的な対策として「手洗いやせきエチケットの徹底」が142社、「マスクや消毒液の配布、設置」は128社だった。学校の臨時休校に伴い「預け先のない社員の優先的な休暇取得」「子供連れ出勤を認めた」などの具体策を取る事業者も目立った。

## 北の現場から
# 万能選手が随所に力
### 水林輝・登別ガス協同組合総務部係長（登別市）

組合に就職し9年目を迎えた。現在は総務部に籍を置くが、振り出しは業務部だった。外回りに始まり配送、工事、営業を経験し、組合ただ一人のオールラウンドプレーヤーとして「困ったら水林に聞け」と言われるほど周囲から一目置かれる存在となった。

室蘭市出身。高校卒業後、登別市にある専門学校に通い情報処理を学んだ。しかし卒業する2011年当時は東日本大震災の発生や就職氷河期の名残もあり「なかなか内定がもらえなかった」と振り返る。卒業から1カ月後の5月、失意の中でフリーターになるのを覚悟しようとした矢先に入った一本の電話から人生が変わった。

「『求人票を見にこないか』という学校からの連絡だった」。この時、組合はこの専門学校の別の学生2人に内定を出していたが、最終的に駄目になり、急きょ時期外れの求人を出すことになった。「運命を感じたので、すぐに面接を受けるために連絡を入れた」

就職後はパソコンに詳しい点を買われ、日常業務の傍らホームページの整理を担当。リニューアルや情報の更新を手がけた。2年目には主任技術者の資格を取得し、コミュニティーガスの料金設定も行うように。2017年の自由化の際も経験を買われ、各種の手続きをこなした。

BCP策定にも一役買い、16年の異動で総務に来てから初めて登別ガス協同組合の行動計画を文書化した。「言葉では聞いていたBCPだが、いざ文書化するとなると、どこにポイントを置けばいいのか考えることがたくさんあり本当に苦労した」と吐露する。だが、これがたたき台となって組合独自の計画策定につながった。

在学時はシステムエンジニアを目指していたが、運命の電話から9年間を経て組合に欠かせない存在となった。「あの時の直観に間違いはなかった」


# 2020年版 ＬＰガス 資料年報

Ａ４判 370ページ
本体価格 17,000円(消費税・送料別)　vol.55

市場分析、流通戦略構築に必須の総合データ集

4月30日までのお申し込みは送料サービス!!

●主な内容●
第１編／需給　⑴ＬＰガス需給実績・需要見通し　⑵平成30年度のＬＰガス需給実績
第２編／流通と価格　⑴ＬＰガス輸入価格　⑵全国ＬＰガス市況調査　⑶ＬＰガス主要流通事業者ランキング　⑷都道府県別世帯数、ＬＰガス・都市ガス消費世帯数　⑸ＬＰガス登録販売事業者数、認定保安機関数、ゴールド保安認定事業者数　⑹ＬＰガス元売業界再編の流れ
第３編／設備　⑴ＬＰガス生産・輸入・販売設備状況　⑵ＬＰガス容器生産、再検査所　⑶ＬＰガス消費者用供給機器状況
第４編／利用　⑴民生用エネルギー需要の推移　⑵工業用ＬＰガス利用状況　⑶ＬＰガス消費プラント（工業用需要家）、都道府県・各社保有状況　⑷自動車用ＬＰガス利用状況　⑸ＬＰガススタンド都道府県別・各社保有状況　⑹都市ガス用ＬＰガス利用実態の推移　⑺ガス機器および石油機器の生産・出荷・在庫推移　⑻ＧＨＰの出荷状況
第５編／旧簡易ガスと都市ガス事業　⑴平成30年度旧簡易ガス事業の概要　⑵平成29年度都市ガス事業の概要
第６編／関係資料　⑴ＬＰガス関連予算　⑵ガス事故発生状況　⑶海外関連資料（一次エネルギー・石油・天然ガス・ＬＰガス）　⑷エネルギー課税　⑸主要エネルギー種別輸入価格の推移　⑹石油関係資料　⑺石油、ＬＰガスの備蓄　⑻コージェネレーション導入状況　⑼新電力関係資料
<付表>ＬＰガス・石油関係諸元表

**申込先**
Faxでお申し込み下さい。
また、下記支社・支局でも受け付けます。
石油化学新聞社
業務局書籍係
TEL03(5833)8840
FAX03(5833)8841
大阪支社／FAX06(6231)8039
札幌支局／FAX011(726)8909
仙台支局／FAX022(224)7485
名古屋支局／FAX052(566)2291
広島支局／FAX082(228)2373
福岡支局／FAX092(271)2878

キ リ ト リ 線

申込書　　プロパン・ブタンニュース
ＬＰガス資料年報 2020年版
株式会社石油化学新聞社　行　　年　月　日

| | |
|---|---|
| 御社名 | |
| ご住所・電話番号 | 〒　－　　電話番号（　） |
| ご担当者名 | 部・課　㊞ |
| 申込部数 | 部 |